

1/28 木、夜

ロシアが隣国ウクライナとの国境沿いに10万人以上と見られる大軍を展開し、国際的な緊張が高まっています。本国領内とは「明自な軍事圧力」であり、ロシアは威嚇をただれどもやめなくていいです。侵攻など許されません。国際社会は、危機を増幅させる軍事的対応ではなく、紛争の平和的解決を定めた国連憲章、国際法に基づき、ウクライナの主権尊重の立場に立ち外交努力を怠り不得です。

ロシアは武力威嚇やめよ

ロシートの「アーチン政権は2011年3月、ウクライナ南部のクリミアとセバストポリに軍を派遣し、ロシアへの併合を強行しました。かねてウクライナ東部のドンバス地方の一部を実効支配する親

## 主張

ロシア勢力を武器や兵士を送り支えました。ロシアは侵攻意図を否定しますが、今回のロシート軍の大配備で、ウクライナをはじめ世界が危機感を抱めるのは当然です。

欧米の軍事同盟である北大西洋条約機構(NATO)加盟国は、ウクライナを支援するため、周辺諸

国への部隊や軍用機・船舶を増派する計画を次々に発表しました。

米バイデン政権は、NATOの即応部隊派遣が決まれば応じられるよう米軍8500人の準備態勢を指示しました。欧米諸国は、ロシアが侵攻すれば、クリミア併合以来行っている経済制裁を抜本的に

強化するのを心配しています。

ロシアも米国も核兵器大国です。アーチン政権はクリミア併合が加盟すれば四国安全保障を構成する際、核兵器を臨戦態勢に置く検討をしました。実際に軍事衝突が起きたら、エスカレートすれば、その影響は計り知れません。

NATOは、ソ連との軍事同盟は昨年11月の政府会議で、「われわれの警戒は効果があり緊張が緩和された。この状態を可能な限り維持すべきだ」と命じています。

NATO拡大は、米口が「厳しい直接の協議を続ける姿勢」です。欧州連合(EU)議長團のフランツはウクライナとの首脳会談を継続、ロシアとの首脳会談を予定しています。26日には、フランス、ドイツ、ロシア、ウクライナの4カ国首脳が開かれ、ウクライナ東部紛争の無条件停戦で一致しました。

国連のグテレス事務総長は21日、「軍事侵攻はあってはならない。外交が問題を解決する方法だ」と、緊張緩和を支援する用意があると述べました。国際社会の冷靜な外交努力が求められます。

## 軍事ではなく外交的な解決を

軍事的威嚇を正当化する理由で1年に解体したにもかかわらず、きません。

「NATOの東方への拡張、ロ

シアの獨裁主義の「領地が、ヨーロ

シアの新たな領地をもたらしていく

対処を主要任務とするとして存続する」と日本共産党第28回大会決議として、「敵と想定する相手に対し、

双方が安全保障に十分な軍事力を